



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL https://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	72,084	△9.6	△803	—	△705	—	△829	—
2021年2月期	79,720	4.0	1,306	—	1,375	—	625	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△130.97	—	△29.8	△3.3	△1.1
2021年2月期	98.80	94.84	21.3	5.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	16,363	2,344	14.3	368.88
2021年2月期	26,863	3,237	12.0	509.85

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,336百万円 2021年2月期 3,229百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△4,090	5,002	△5,230	877
2021年2月期	2,746	△38	△994	5,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	10.1	2.2
2022年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	—	1.1
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.2	

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,820	△0.4	455	—	550	—	285	—	45.00

(注) 2023年2月期の業績予想は、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	6,334,200株	2021年2月期	6,334,200株
2022年2月期	759株	2021年2月期	759株
2022年2月期	6,333,441株	2021年2月期	6,333,441株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年3月1日から2022年2月28日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の発令と解除、新規感染者数の増加と減少に合わせて経済活動の制限と緩和が繰り返される中、緩やかに持ち直しの動きがあったものの、個人消費は取り戻すことができず、今年に入り再び新規感染者数の増加により、まん延防止等重点措置が発令され、依然として停滞感の強い状況で推移しました。また、世界経済は、欧米等の先進国ではワクチン接種が進み防疫と経済活動の両立が進んでいる一方、コロナ禍での生産・供給の遅れ、ウクライナ情勢の緊迫化や原油価格の高騰等によるコスト増の懸念材料もあり予断を許さない状況が続いております。

小売業界におきましては、度重なる緊急事態宣言等の発令で人流抑制の効果が弱まり、外出自粛等による巣ごもり消費は薄れ、さらに全面解除された10月以降は内食需要が減少傾向にあり、生活必需品等は前年特需の反動減となっております。また、消費者の低価格志向・節約志向は根強く、業態を超えた企業間の競争は激しさを増し厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では価格政策に取り組み、安さ・鮮度・品質の追求、現金ポイントカード会員特典で集客し、売上高・利益の確保に取り組んでまいりました。また、店舗では密閉・密集・密接の3密状態が発生しないよう感染防止対策を徹底してまいりました。

売上高については、安さを前面に押し出す価格で販売を推進し、販売促進では、チラシ・現金ポイントカードを効率かつ政策的に展開した他、キャッシュレス推進及び集客のため年末にクレジット決済のお客様への即日値引き、1月上旬からは現金ポイントカードを止め、会員様に現金決済でもクレジット決済でも即日値引きの特典を展開し、売上高及び客数の回復に努めてまいりました。しかしながら、感染症予防等への慣れによる巣ごもり消費の減少、消費者の節約志向、競合他社等との競争、販売価格のコントロール不足、記録的豪雨や酷暑等の気候変動の影響、1月以降はポイント付与変更に伴う一時的なポイント利用の急増による値引きが発生したこと等もあり、既存店売上高は前年同期比90.8%となりました。なお、会員様の新規加入数は増加傾向、買上げ点数も徐々に回復傾向にあります。

利益面では、継続して取り組んでいる生鮮の利益改善、グロッサリー及びHCは在庫の適正化に取り組みロス削減による利益改善等を進めてまいりましたが、安さを前面に打ち出した販売、また原材料不足、原材料価格の上昇、円安や異常気象等による仕入原価の上昇、また一時的なポイント利用の急増等により、売上総利益率は前年同期比で2.0ポイント下回る21.0%となりました。

経費面では、店舗運営の効率化を進め、精肉・鮮魚の小型加工センターの稼働率を高めて生産性の向上に努め、徹底した経費節減の取り組みにより販売費及び一般管理費は前年同期比93.8%となりました。

なお、店舗におきましては、新規出店はありませんが、国立店のリニューアル改装、その他の複合店の商品の改廃等によるリフレッシュ改装を実施いたしました。

以上の結果、前年8月に閉店した大宮天沼店の減少もあり売上高は720億84百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は8億3百万円（前年同期は営業利益13億6百万円）、経常損失は7億5百万円（前年同期は経常利益13億75百万円）となりました。なお、杉並高井戸店の土地売却に係る固定資産売却益14億64百万円を特別利益に計上し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、店舗に係る減損損失11億87百万円を特別損失に計上し、また「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額3億31百万円を計上したことにより、当期純損失は8億29百万円（前年同期は当期純利益6億25百万円）となりました。

当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。販売商品別の売上高は、生鮮・グロッサリーのSM販売商品は581億84百万円（前年同期比90.8%）、ホームセンターのHC販売商品は138億99百万円（前年同期比88.7%）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ105億円減少（△39.1%）し、163億63百万円となりました。この主な要因は、前事業年度末が金融機関の休業日であった影響等による現金及び預金の減少額43億18百万円、並びに土地の売却及び減損損失の計上等による有形固定資産の減少額53億69百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ96億7百万円減少（△40.7%）し、140億18百万円となりました。この主な要因は、借入金の減少額48億1百万円及び前事業年度末が金融機関の休業日であった影響等による買掛金の減少額33億71百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ8億92百万円減少（△27.6%）し、23億44百万円となりました。この要因は、当期純損失の計上額8億29百万円及び第25期期末配当金の支払額63百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ43億18百万円減少（前事業年度末は17億13百万円増加）し、8億77百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、40億90百万円（前事業年度に得られた資金は27億46百万円）となりました。これは主に、固定資産売却益14億64百万円、減損損失11億87百万円及び前事業年度末が金融機関の休業日であった影響等による仕入債務の減少額34億45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、50億2百万円（前事業年度に使用した資金は38百万円）となりました。これは主に、土地に係る有形固定資産の売却による収入51億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、52億30百万円（前事業年度に使用した資金は9億94百万円）となりました。これは主に、借入金の純減額48億1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率 (%)	9.9	12.0	14.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.1	17.3	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	292.3	397.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.2	35.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 2022年2月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種が順次進み次第に落ち着くと考えられるものの今後の動向は不透明であり、またウクライナ情勢の緊迫化や原油価格の高騰等によるコスト増の懸念材料もあり、国内外の経済動向は出口の見えない状況となっております。

小売業界におきましては、原材料不足、原材料価格の上昇及び円安等による販売価格への転換、消費者の低価格・節約志向の高まり等から、業績に与える影響は不透明な状況となっております。また、企業間競争はこれまで以上に激化し、非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社では、会員カードの特典である即日値引きを継続し、新規会員獲得を重点に取り組み集客し、売上高の確保をしております。

利益面では、仕入原価の上昇がある中で、商品の改廃や在庫の適正化、値引きロス・廃棄ロスの削減のほか、店舗オペレーションの再度の見直しによる作業効率の改善と標準化を目標に、各店舗の独自性が発揮できるよう取り組み、生産性の向上やコスト削減により安定した利益を確保できる仕組みづくりを進めてまいります。

出店につきましては、計画はありませんので、全店舗の強化に力を注いでまいります。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、収益認識に関する会計基準の適用も考慮し、売上高718億20百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益4億55百万円（前年同期は、営業損失8億3百万円）、経常利益5億50百万円（前年同期は、経常損失7億5百万円）、当期純利益2億85百万円（前年同期は、当期純損失8億29百万円）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向及びウクライナ情勢が不透明なことから、第2四半期（累計）の業績予想は公表を差し控え、通期の業績予想のみ公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195,595	877,090
売掛金	619,543	650,364
商品	3,486,804	3,011,521
貯蔵品	13,902	15,316
前払費用	202,000	227,053
未収入金	292,357	211,630
1年内回収予定の差入保証金	119,852	109,688
その他	13,656	6,026
流動資産合計	9,943,712	5,108,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,798,972	8,689,216
減価償却累計額	△3,910,467	△4,062,253
建物(純額)	5,888,504	4,626,962
構築物	781,416	731,473
減価償却累計額	△354,339	△368,045
構築物(純額)	427,076	363,427
車両運搬具	1,615	1,615
減価償却累計額	△1,615	△1,615
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	388,337	370,910
減価償却累計額	△306,821	△316,170
工具、器具及び備品(純額)	81,515	54,739
土地	5,407,855	1,720,293
リース資産	2,802,108	2,491,207
減価償却累計額	△2,279,251	△2,298,116
リース資産(純額)	522,857	193,091
有形固定資産合計	12,327,809	6,958,513
無形固定資産		
ソフトウェア	260,084	190,273
リース資産	44,318	19,175
その他	10,877	7,640
無形固定資産合計	315,280	217,089
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	250,997	222,432
繰延税金資産	232,494	—
差入保証金	3,491,099	3,527,296
前払年金費用	297,412	324,709
その他	7,407	7,417
貸倒引当金	△5,877	△5,877
投資その他の資産合計	4,276,534	4,078,978
固定資産合計	16,919,625	11,254,582
資産合計	26,863,337	16,363,273

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	262,261	188,828
買掛金	8,311,872	4,939,911
短期借入金	3,241,446	1,315,453
1年内返済予定の長期借入金	1,316,518	797,601
リース債務	363,378	267,361
未払金	830,292	478,026
未払費用	798,563	604,582
未払法人税等	267,359	125,240
未払消費税等	417,236	25,655
前受金	20,588	13,999
預り金	28,053	24,755
賞与引当金	154,000	140,300
ポイント引当金	256,965	134,623
資産除去債務	7,600	—
その他	559	29,521
流動負債合計	16,276,695	9,085,862
固定負債		
長期借入金	5,547,154	3,190,208
リース債務	455,145	205,781
退職給付引当金	191,672	196,517
資産除去債務	1,056,605	1,149,504
長期預り保証金	98,790	92,021
繰延税金負債	—	98,906
固定負債合計	7,349,369	4,932,940
負債合計	23,626,065	14,018,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,353	374,353
資本剰余金		
資本準備金	282,873	282,873
資本剰余金合計	282,873	282,873
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,265,511	372,709
利益剰余金合計	2,572,191	1,679,389
自己株式	△332	△332
株主資本合計	3,229,085	2,336,284
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	3,237,272	2,344,470
負債純資産合計	26,863,337	16,363,273

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	79,720,179	72,084,742
売上原価		
商品期首たな卸高	3,490,344	3,486,804
当期商品仕入高	61,398,532	56,450,752
合計	64,888,876	59,937,557
商品期末たな卸高	3,486,804	3,011,521
他勘定振替高	17,074	12,521
売上原価合計	61,384,998	56,913,514
売上総利益	18,335,181	15,171,227
営業収入	359,573	335,165
営業総利益	18,694,754	15,506,392
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	271,636	361,667
給料及び手当	2,079,155	2,046,551
雑給	5,053,515	4,532,168
賞与引当金繰入額	218,580	140,300
法定福利費	888,994	789,798
退職給付費用	49,737	42,998
地代家賃	3,225,699	3,240,808
リース料	208,890	198,256
水道光熱費	944,893	940,865
減価償却費	908,911	734,895
その他	3,538,613	3,281,421
販売費及び一般管理費合計	17,388,626	16,309,731
営業利益又は営業損失(△)	1,306,127	△803,338
営業外収益		
受取利息	19,133	17,699
受取配当金	0	0
仕入割引	7,971	7,231
受取手数料	102,758	115,341
その他	34,526	35,755
営業外収益合計	164,388	176,028
営業外費用		
支払利息	78,147	67,904
その他	16,477	9,836
営業外費用合計	94,624	77,741
経常利益又は経常損失(△)	1,375,892	△705,051
特別利益		
固定資産売却益	—	1,464,424
特別利益合計	—	1,464,424
特別損失		
固定資産除却損	625	—
減損損失	861,566	1,187,830
特別損失合計	862,191	1,187,830
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	513,700	△428,457
法人税、住民税及び事業税	204,972	69,608
法人税等調整額	△317,009	331,401
法人税等合計	△112,037	401,009
当期純利益又は当期純損失(△)	625,737	△829,466

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	374,353	282,873	282,873	6,680	3,300,000	△1,328,559	1,978,120	△332	2,635,015
当期変動額									
別途積立金の取崩					△2,000,000	2,000,000	—		—
剰余金の配当						△31,667	△31,667		△31,667
当期純利益						625,737	625,737		625,737
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,000,000	2,594,070	594,070	—	594,070
当期末残高	374,353	282,873	282,873	6,680	1,300,000	1,265,511	2,572,191	△332	3,229,085

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,186	2,643,201
当期変動額		
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△31,667
当期純利益		625,737
当期変動額合計	—	594,070
当期末残高	8,186	3,237,272

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	374,353	282,873	282,873	6,680	1,300,000	1,265,511	2,572,191	△332	3,229,085
当期変動額									
剰余金の配当						△63,334	△63,334		△63,334
当期純損失（△）						△829,466	△829,466		△829,466
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△892,801	△892,801	－	△892,801
当期末残高	374,353	282,873	282,873	6,680	1,300,000	372,709	1,679,389	△332	2,336,284

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,186	3,237,272
当期変動額		
剰余金の配当		△63,334
当期純損失（△）		△829,466
当期変動額合計	－	△892,801
当期末残高	8,186	2,344,470

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	513,700	△428,457
減価償却費	908,911	734,895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,580	△13,700
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,091	△122,341
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△312	4,844
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△19,948	△27,297
固定資産除却損	625	—
固定資産売却益	—	△1,464,424
減損損失	861,566	1,187,830
受取利息及び受取配当金	△19,133	△17,700
支払利息	78,147	67,904
売上債権の増減額 (△は増加)	75,549	△30,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,227	473,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,545	△3,445,393
その他	309,738	△744,752
小計	2,855,105	△3,825,544
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△77,639	△67,651
法人税等の支払額	△30,975	△197,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,746,498	△4,090,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,218	△25,095
有形固定資産の売却による収入	—	5,153,782
差入保証金の差入による支出	—	△128,193
その他	△5,108	1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,327	5,002,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	391,446	△1,925,993
長期借入金の返済による支出	△923,227	△2,875,862
リース債務の返済による支出	△431,327	△364,927
配当金の支払額	△31,619	△63,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△994,727	△5,230,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,713,443	△4,318,504
現金及び現金同等物の期首残高	3,482,151	5,195,595
現金及び現金同等物の期末残高	5,195,595	877,090

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

b. 関連情報

組織変更に伴い、当事業年度より、販売実績の区分を従来の「SM部門」及び「HC部門」による部門別から、「SM販売商品」及び「HC販売商品」による販売商品別に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、販売実績の金額等に与える影響はありません。なお、前事業年度についても、変更後の名称で記載しております。

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	SM販売商品	HC販売商品	合計
外部顧客への売上高	64,055,244	15,664,935	79,720,179

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	SM販売商品	HC販売商品	合計
外部顧客への売上高	58,184,962	13,899,780	72,084,742

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	509円85銭	368円88銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	98円80銭	△130円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円84銭	—

(注) 算定上の基礎

1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年2月28日)	当事業年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,237,272	2,344,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,186	8,186
(うち新株予約権(千円))	(8,186)	(8,186)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,229,085	2,336,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,333	6,333

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	625,737	△829,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	625,737	△829,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,333	6,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	264	—
(うち新株予約権(千株))	(264)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権(新株予約権の数810個(普通株式243,000株))及び第3回新株予約権(新株予約権の数72個(普通株式21,600株))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。